

平成28年度
事業報告書

学校法人 大覚寺学園

1 法人の概要

1. 大覚寺学園 教育憲章

建学の理念

大覚寺が始祖と仰ぐ嵯峨天皇ならびに宗祖弘法大師の思想と実践に学び、その精神を現代の高等教育に活かすべく、広義の芸術教育を通じて創造性と人間性の涵養に努め、豊かで平和な社会の実現に貢献できる人材を育成する。

学園の使命

国際文化都市京都にあつて、自然と文化の調和を体感できるここ嵯峨野に確固たる芸術教育の拠点を築き、わが国の芸術文化の振興に寄与するとともに、積極的な社会貢献を果たすに足る知識と技術をそなえた、創造的で感性豊かな表現者、文化デザイナーを養成し、広く国際社会に送り出す。

そのため本学園に嵯峨美術大学大学院、嵯峨美術大学、嵯峨美術短期大学を置く。

学園における芸術教育の目標

〈やわらかな感性、ゆたかな美意識、かけがえのない自分〉

- ・学ぶ者の個性を尊重し、美的感性の伸展をめざす
- ・芸術文化領域における伝統と革新の融合をはかる
- ・地域に根ざし、地域社会の発展に貢献する

学園が育成しようとする人材

- ・伝統的な芸術表現と様式を学び、これを現代に活かす人材
- ・先端科学技術を駆使し、芸術表現に革新的領域を切り開く人材
- ・豊かで文化的な生活環境を総合的視野から企画・構想・設計する人材
- ・地域文化の掘り起しと活性化を通じて社会の発展に貢献できる人材

2. 学園の沿革

年月日	概要
1971・昭和 46 年 1 月 27 日 4 月 5 日 4 月 13 日 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大覚寺学園の設立認可を受け、学校教育法に基づく美術専門の嵯峨美術短期大学を設置し、美術専攻 60 人、生活デザイン専攻 60 人、計 120 人の入学定員として発足。 ・開学式挙行。 ・第 1 回入学式挙行。 ・大覚寺校舎で授業開始。 ・後期より美術専攻を洋画、日本画、彫塑の 3 グループに、生活デザイン専攻をインテリア、染織、陶芸の 3 グループに分けて教学内容の充実をはかる。
1972・昭和 47 年 4 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・美術専攻を洋画、日本画、版画、立体造形の 4 グループに、生活デザイン専攻をビジュアルデザイン、インテリアデザイン、染織、陶芸の 4 グループに分け、大覚寺校舎狭隘のため、京都市右京区嵯峨朝日町の仮校舎に移転。
1973・昭和 48 年 1 月 26 日 6 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 48 年度より、入学定員を美術専攻 80 人、生活デザイン専攻 120 人、計 200 人に増員、さらに 1 年制の専攻科を設置し、その入学定員を美術専攻 15 人、生活デザイン専攻 25 人、計 40 人として認可。 ・京都市右京区嵯峨五島町に鉄筋 4 階建実習棟と学生棟完成、移転。
1974・昭和 49 年 4 月 22 日 5 月 15 日 12 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活デザイン専攻に生活デザイングループ開設。 ・鉄筋 5 階建本館完成。教室、学長室、図書室、研究室、事務室、保健室等移転。 ・昭和 50 年度より、入学定員を美術専攻 120 人、生活デザイン専攻 180 人、計 300 人に増員。
1975・昭和 50 年 4 月 11 日 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの大幅な改正を行い教学内容を刷新。 ・本学校地北側隣接地約 4,000 m²を取得し、運動場(第 1 グラウンド)を拡張。
1976・昭和 51 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活デザイン専攻をデザイン専攻と改称。
1977・昭和 52 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・美術専攻に美術教養グループを開設。

1978・昭和 53 年 1 月 13 日 2 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 53 年度より、専攻科1年制から2年制に変更し、その入学定員を美術専攻 15 人、デザイン専攻 15 人、計 30 人として発足。 ・鉄筋地下1階、地上5階建の図書館講堂棟完成。
1978・昭和 53 年 7 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・嵯峨美術短期大学総合美術研究所を開設。
1981・昭和 56 年 1 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 56 年度より、入学定員を美術専攻 160 人、デザイン専攻 240 人、計 400 人に増員。
1983・昭和 58 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの名称を科に変更。
1987・昭和 62 年 7 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋地下1階、地上4階建の管理棟完成。
1990・平成 2 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・美術専攻を絵画Ⅰ、絵画Ⅱ、絵画Ⅲ、版画、空間造形、陶芸の6科に、デザイン専攻をビジュアルコミュニケーションデザインⅠ、ビジュアルコミュニケーションデザインⅡ、環境デザイン、生活デザイン、テキスタイルの5科に改編し、教学内容を刷新。
1991・平成 3 年 2 月 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・本学校地東側隣接地約 4,000 m²の運動場(第2グラウンド)を取得。 ・平成 10 年3月までの間、入学定員を美術専攻 260 人、デザイン専攻 340 人、計 600 人に増員。平成3年度より、環境デザイン科の卒業生(実務経験2年)の二級建築士及び木造建築士試験の受験資格が認定。
1992・平成 4 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・科の名称をコースに変更。 ・平成4年度より、専攻科美術専攻およびデザイン専攻が学位授与機構の定める要件を満たす専攻科として認定。
1993・平成 5 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度美術学科入学生より、授業科目並びに卒業に要する単位数を教養科目 20 単位以上、専門科目 44 単位以上、計 64 単位以上に変更。
1994・平成 6 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年3月以降の美術学科デザイン専攻環境デザインコースの卒業生(実務経験2年)の、インテリアプランナー試験の受験資格が認定。

1995・平成 7 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度美術学科入学生より、授業科目並びに卒業に要する単位数を教養科目 12 単位以上、専門科目 52 単位以上、計 64 単位以上に変更。平成7年度より、専攻科の入学定員を美術専攻 30 人、デザイン専攻 20 人、計 50 人に増員。
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市西京区大枝に約 26,500 m²運動場(西山グラウンド)を取得。
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・嵯峨美術短期大学総合美術研究所を廃止し、学校法人大覚寺学園嵯峨美術文化研究所を発足。
1998・平成 10 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年4月より認可されていた、臨時定員増を平成 12 年3月まで延長が認められる。(入学定員、美術専攻 260 人、デザイン専攻 340 人、計 600 人)鉄骨・鉄筋コンクリート3階建ギャラリー棟(演習室含む)完成。
1999・平成 11 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・嵯峨美術文化研究所を大学附属の芸術文化研究所に改組。
2000・平成 12 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 11 年度までの臨時的入学定員を、平成 12 年度から平成 16 年度まで毎年 20 人ずつ減員し、延長。
12 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学の設置が認可される。
2001・平成 13 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学開学。(入学定員、芸術学部造形学科 85 人、観光デザイン学科 40 人、計 125 人、3年次編入学定員 24 人) ・京都嵯峨芸術大学の開学に伴い、嵯峨美術短期大学の名称を京都嵯峨芸術大学短期大学部に変更。又、美術学科日本画、洋画、混合表現、陶芸、染織、グラフィックデザイン、イラストレーション、インテリアデザイン、生活デザインの9標準コースに再編し、教学内容を刷新。 ・鉄筋5階建研究棟(博物館相当施設含む)完成。
2001・平成 13 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学附属博物館開館。
2004・平成 16 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市右京区嵯峨萩原町に萩原キャンパス・有響館竣工。
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1グラウンド東に鉄骨2階建の学友会・クラブ棟完成。
11 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学大学院の設置が認可される。
2005・平成 17 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学大学院芸術研究科芸術専攻を設置。(入学定員8人) ・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科の9標準コースを美術とデザインの2分野に再編。

2007・平成 19 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学芸術学部メディアデザイン学科を設置。 染織・陶芸分野を短期大学部美術学科から、芸術学部造形学科へ移す。(入学定員、造形学科 85 人、メディアデザイン学科 50 人、観光デザイン学科 40 人、計 175 人、3 年次編入学定員 29 人) ・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科の定員を 250 人から 200 人に減員。 ・神戸親和女子大学との協定に基づく、小学校教諭(一種)免許状取得プログラム開始。
2010・平成 22 年 3 月 30 日 12 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術学部、メディアデザイン学科、観光デザイン学科の学生募集停止の届出を行う。 ・京都嵯峨芸術大学 芸術学部の収容定員の増加に係る学則変更が認可される。 ・実習A棟、B棟、講堂棟の耐震補強及びキャンパス整備改修工事が竣工。それに伴い、実習A棟を研心館、実習B棟を遊意館に棟名を変更。
2011・平成 23 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科を開設。(入学定員、造形学科 85 名、デザイン学科 95 名 計 180 名 3 年次編入学定員 29 名) ・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科にマンガ分野を開設。美術学科の入学定員を 200 名から 150 名に、専攻科の入学定員を 50 名から 30 名に減員。
2014・平成 26 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学短期大学部美術学科にコミックアート分野を開設。 ・大学附属機関として、附属芸術センターを発足。
2015・平成 27 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学芸術学部の入学定員を減員(入学定員、造形学科 40 名、デザイン学科 80 名 計 120 名 3 年次編入学定員 10 名)
2017・平成 29 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都嵯峨芸術大学を嵯峨美術大学に、京都嵯峨芸術大学短期大学部を嵯峨美術短期大学に校名変更。

3. 設置学部・学科・入学定員

(新校名にて表記)

設置者	設置学校名	学部・学科・専攻名称		定員
学校法人 大覚寺学園	嵯峨美術大学大学院	芸術研究科	芸術専攻	8名
	嵯峨美術大学	芸術学部	造形学科	40名(5名)
			デザイン学科	80名(5名)
			計	120名(10名) ()内は編入学定員
	嵯峨美術短期大学	美術学科		150名
		専攻科	美術専攻	12名
			デザイン専攻	18名
			計	30名

4. 学生数の状況

(新校名にて表記。学生数は平成28年5月1日現在)

設置者	学校・学部・学科名	年次	人数		
学校法人 大覚寺学園	嵯峨美術大学大学院	1年	14		
		2年	11		
		小計	25		
	嵯峨美術大学 芸術学部	年次	造形学科	デザイン 学科	計
		1年	47	90	137
		2年	34	80	114
		3年	37	62	99
		4年	48	64	112
		小計	166	296	462
	嵯峨美術短期大学 美術学科	1年	144		
		2年	123		
		小計	267		
	嵯峨美術短期大学 専攻科	1年	2		
		2年	22		
		小計	24		
	学生数合計 778				

5. 役員および教職員の概要

(1) 役員の概要（平成29年3月31日現在） 理事：定員 11 名（現員 10 名） 監事：定員 2 名

理事長 伊勢俊雄

副理事長 森本武(学長)

理事 草津栄晋、竹原善生、江村耕市、坂田岳彦、松本透、箱崎睦昌、増田洋、井上与一郎

監事 高家昌昭、小槻浩史

(2) 評議員の概要（平成29年3月31日現在） 評議員：定員 23 名（現員 22 名）

評議員 伊勢俊雄、森本武、草津栄晋、竹原善生、江村耕市、坂田岳彦、松本透、松本昇、大島成己、佐藤賢次、橋口俊之、井上与一郎、箱崎睦昌、増田洋、光岡道寛、辻井ミカ、康智善、芳野明、小國英夫、下泉全暁、藤原啓治、徳毛宜善

(3) 専任教員(新校名にて表記。平成28年5月1日現在)

大学名	学部・学科	教授	准教授	講師	計	
嵯峨美術大学	芸術学部 造形学科	9(2)	18(3)	2	0	26(3)
	デザイン学科	9(1)		4	2	
嵯峨美術短期大学	美術学科	4	6	3	13	

※()内は特別任用教員の内数

(4) 非常勤教員数(新校名にて表記。平成28年度前・後期担当延べ数の合計)

嵯峨美術大学 136名
 嵯峨美術短期大学 65名
 計 201名

(5) 客員教員

客員教授 15名
 客員准教授 3名
 計 18名

(6) 事務職員(平成28年5月1日現在)

専任職員 17名
 嘱託職員 7名
 非常勤職員 24名 (教務助手17名を含む)
 計 48名

2 平成28年度事業等の概要

■校名変更への取り組み

平成 29 年 4 月の校名変更に向けて、諸規程の改正や官公庁等への届出を行った。さらに正門等の表記を新校名に変更した。また UI 検討ワーキンググループを設置し、新しいスクールカラーを制定した。広報については入学広報グループを中心に、設立母体である大覚寺の協力も得て、積極的に校名変更の告知を実施した。

■第三者評価機関における指摘に対する取り組み

平成 25 年度に、7 年毎に実施される第三者評価機関による第 2 回目の審査を受け、大学・短大とも「認定」を受けることができた。しかしながら、評価機関である日本高等教育評価機構から大学に対し、改善を要する事項として、「造形学科について、学生の収容定員充足率が大幅に下回っており、改善が必要である」との指摘を受け、以降、造形学科の定員減や学生募集活動等の対策を講じた結果、平成 28 年度に概ね改善が認められたとの評価を得た。

■中期計画の推進

中期計画の 4 年目にあたる平成 28 年度は、策定した計画の仕上げ段階に入っている。中期計画進捗状況が 75%を越える施策の割合は大学で 59%、短大で 66%となっており、概ね順調に進展している。この中期計画の目的や趣旨、現状の進捗状況等は学長室で取りまとめ、各基幹委員長や各所属長を通じ、教職員に周知されている。

■法人運営の強化

平成 17 年度以降、数回にわたり改正されている私立学校法により、理事会、評議員会及び監事機能の強化を図っている。理事会・評議員会等の運営にあたっては、開催スケジュールを事前に周知するとともに、委任状についても議事ごとの記載方法とし、委員の意見が十分反映できるよう配慮している。

(1) 常任理事会の開催

平成 28 年度は月 1 回の開催し、経営的課題・予算編成方針・事業計画・人事方針・将来構想等重要事項について、検討・決議を行った。

(2) 監事機能の強化

監事から提出された「緊急提案書」の提言を、平成 28 年度予算編成や事業計画に反映させた。また理事から定期的に学校法人の運営状況に関する情報を提供し、情報交換を実施した。

■学生募集・広報活動の強化(全般)

4月より校名変更の宣伝活動を開始。知名度の高い「嵯峨美」ブランドと、「美大」の専門性を強調した各種印刷物(大学案内、専用リーフレット、大判ポスター、他)を使用しての営業活動を展開しつつ、WEB広告、専門誌への広告などにも年間を通して「校名変更」をPRし続け、認知度向上と特色訴求に努めた。また、公式ホームページのデザインフルリニューアルとマルチデバイス化をはかると同時に、高校生使用率の高いSNS「LINE」での情報発信も開始した。

前年度より進めてきた出稿媒体見直しや進学ガイダンスへの積極的参加による受験生(顧客)個人情報リストの保有数拡大についてはさらに成果が上がり、前年比115%のリストを獲得。増加した保有リストに対して切れ目のないイベント告知による再来場誘導を徹底し、これに高校への団体動員営業の成果も加わって、学内開催の学生募集イベント総動員数(延べ人数)も前年比130%と大幅に伸びたことが、入学者数の増加に直結した。

また、前年度効果があった入試改革(スカラシップ入試の内容刷新、入試日程の前倒し、指定校の見直しなど)の方向性を踏襲しつつ、スカラシップ入試の後期日程追加や指定校推薦との連動などの改良を加えたことも受験者の増加につながった。

■大学入試センター試験の実施

平成28年度は大学入試センター試験の実施担当年にあたり、計5回の監督者説明会を実施し、万全の体制で臨んだ結果、遺漏無く実施することができた。

■社会人の受け入れ

「生涯学習講座」と正規の実習授業を受講する「社会人特別研修プログラム」とともに、平成26年度から週末を中心に、体系的な知識・技術等の習得を目指して特別に編成した、学校教育法に基づく履修証明プログラム「嵯峨まなびプログラム」を開設し社会人への門戸拡大を図り、平成28年度には、23名まで受講者が増加した。

■「附属芸術センター」の設置による地域連携、社会貢献、文化諸事業の展開

(1)「生涯学習講座」

第三者評価機関からも高い評価を得ている「生涯学習講座」は、本学にとって定着したプロジェクトとなっている。平成28年度は68講座を準備し、開講実績数としては51講座となった。また受講者にあっては延べ524人と前年比73%となった。開講実績数減少の原因としては、受講生のニーズに合わない単発開講(一日のみ)の講座が多かったため、受講希望者はいたものの講座開講の体をなす受講人数には至らず、閉講となってしまう講座が目立った。一方、本学の運営規模に見合った体制づくりの観点からこれまでよりも意図的に講座数を減らしていることも事実であるが、初心者向けの講座を新設するなど新規獲得の施策も行っており、今後は現状の講座数を目処としていく考えである。

(2) 京の美意識「連続講座」

2004年に有響館の完成を機として始まった講座であるが、今年で12年目を迎え、回数にして109回となった。平成28年度は、5回の講座を開講し延べ511の受講者に参加いただいた。今後は京都の食を支える仕事や人物にスポットを当て、京都の文化を広く紹介したい。

(3) 受託事業等

企業社内報の表紙イラスト制作やカレンダーのイラスト制作、お菓子のパッケージデザイン制作や寺院の天井画制作など、本学の研究成果を発揮するにふさわしい受託事業が多数あり、平成28年度は14件の事業を受託することとなった。また、平成26年度から立ち上げた「附属芸術センター」においては、大学と依頼者をマッチングさせる窓口機能を強化し、多様な事業に対応できる体制を整備した。

(4) 京都・嵐山花灯路

「嵐山花灯路」は、京都市と京都商工会議所を中心とした京都・花灯路推進協議会の主催で、オフシーズンとなる冬の嵐山の活性化を目的に企画されるプロジェクトである。地域の寺社、商店街、その他施設も積極的に参画している。本学から行灯制作やデザイン学科の授業課題として学生作品等を展覧している。

また、毎年8月に嵯峨野保勝会の主催で開催されている「愛宕古道街道灯し」では、ポスター作成から行事の象徴的存在となっている大型行灯の制作、行事の運営支援等、多くの学生が積極的に協力するなど、多角的な文化事業活動で地域貢献に努めているところである。

(5) 地域貢献

学生有志による実行委員会が組織され、平成27年10月より「サガフリーマーケット -サガノミノイチ-」と称したフリーマーケットイベントを学内開催した平成28年度は不定期ではあったが計4回開催し、ほぼ毎回200名を超える来場者をカウントした。手作り作品から古着・不用品までバラエティ豊かな品物がならび、老若男女、近隣住民の方々に大学内で楽しんでいただくイベントとして定着してきつつある。今後は本学の独自性をアピールできる企画や催しを検討し、他に類を見ないフリーマーケットイベントを目指したい。

■ 科学研究費補助金等の活用

平成28年度採択

○研究代表者として採択されたものは無し

○研究分担者として分担金が配分されたもの（参考記載）

1) 該当大学：京都橘大学

研究種目：基盤研究（C）

研究代表者：京都橘大学・教授・大久保恭子

本学研究分担者：芸術学部・非常勤講師・山本友紀

研究課題名：「第二次世界大戦期におけるマティスの芸術活動研究—フランス性と戦争文化の視点から」

2) 該当大学：同志社女子大学

研究種目：基盤研究（B）

研究代表者：准教授・杉原百合子

本学研究分担者：短期大学所属・岩崎陽子、坂田岳彦、大学所属・松本泰章

研究課題名：「懐かしい匂い」と創造活動による認知症の人の安心できる居場所作りとその効果検証

■FD 及び SD 活動の推進

(1)FD(Faculty Development)の活動の概要

平成 29 年度のFD活動は、従前から実施していた教員主体の勉強会に加え、教員と事務職員とで合同実施したFD・SD勉強会や、教員・職員・学生合同での活動など、FDワーキンググループや芸術センターを主体として、以下の通り実施された。

(FDワーキンググループ主催テーマ一覧)

テーマ	開催日
FD・SD合同研修会「大学改革に向けた課題と方策」	平成 28 年 7 月 20 日
FD座談会「深い学びについて」	平成 28 年 8 月 4 日
FD座談会「大学改革に向けた教育改善の方向性」	平成 29 年 2 月 8 日
FD研修会「ゼミ授業で何を学ぶのか」	平成 29 年 2 月 22 日

(芸術センター主催テーマ一覧)

テーマ	開催日
模写の学び	平成 28 年 5 月 31 日
本学におけるPOPカルチャーの行方	平成 28 年 6 月 21 日
アート、科学、そして想像力	平成 28 年 7 月 6 日
新しい芸大教育に向けて～課題と展望	平成 28 年 10 月 18 日
EURYDICE ～香り・映像・サウンド・パフォーマンス	平成 28 年 11 月 29 日

(2)SD(Stuff Development)活動の概要

平成 28 年度のSD活動は、平成 29 年 4 月からの大学設置基準改正によるSD義務化を見据え、教員を含めた大学主催の研修会の実施や、外部団体が主催する職員研修等の参加を促し、教職員の能力や資質向上を図った。また、懸案事項となっている諸問題の解決を目標とした「プロ

ジェクトチーム」の編成し、実務を通して職員力の育成にも努めている

(大学主催SDテーマ一覧)

テーマ	開催日
学生募集勉強会(教職員対象)	平成 28 年 4 月 20 日
新学校法人会計基準と本学の財政について(職員対象)	平成 28 年 6 月 15 日
大学改革に向けた課題と方策(教職員対象FD合同企画)	平成 28 年 7 月 20 日
学生相談室利用状況とその対策について(教職員対象)	平成 28 年 8 月 22 日
3 つのポリシーに基づく大学の取り組みの自己点検・評価 と内部質保証の問題点について(職員対象)	平成 28 年 8 月 24 日
ハラスメントの防止について(教職員対象)	平成 28 年 9 月 21 日
生産性向上に向けて(教職員対象)	平成 29 年 2 月 9 日

平成 28 年度実施プロジェクト

- ・補助金対策・理解
- ・校名変更対策
- ・職場環境改善

■省エネ対策など、経費削減を目指した具体的対応

「省エネルギー推進委員会」では、電気・ガス、水道等の使用に関するデータを検証し、必要な省エネ対策について検討を進め、エアコンの設定温度、クールビズ及びウォームビズの励行など、教職員をはじめ学生も含む全学的意識の向上に努めている。

大きな経費支出となっている光熱水費等は、電力小売事業者への契約変更、効率的な使用の推進、設備面での「LED照明」の計画的導入により、大幅に節減することができている。

■学生の福利厚生充実と卒業生との交流・支援

(1)大学における福利厚生面の充実

1)キャンパス・アメニティーの向上

清潔で明るい学生食堂を目指して施設の改修を実施し、運営業者に対してはメニューやスタッフの対応について協議を重ね、サービス向上を図った。また多目的スペースの資料整理や配置換えを行い、学生や受験生に使いやすいスペースになるよう改善を図った。多目的室の利用向上策として、「キャリア・カフェ」と銘打った、キャリアに関する座談会を定期的で開催した。

2)奨学金制度の充実

日本学生支援機構および各地方自治体、また、本学独自の制度により奨学金が支給されており、在学生の半数以上が受給している。本学独自の給付型奨学金については、積極的に拡充を図っており、「スカラシップ入学試験」では受験資格の緩和、採用人数の拡大を実施した。また、

「ワークスタディ支援奨学金」では、受給学生が学生募集等の大学の業務サポートを積極的に行っており、受給学生への経済的サポートとともに学園の活性化に繋がっている。

(2) 卒業生との交流・支援

1) ホームカミングデイの充実に向けた取り組み

同窓会の協力を得て、4年前より開催している卒業生を囲むイベントである。平成28年度も学園祭の開催日に設定し、在学生との交流も意識しつつ、卒業生同士の再会の場の提供に努めた。平成29年度については、ホームカミングデイの実施時期や内容等を変更する予定である。

2) 「サガ・クリエイターズクラブ」の設置

平成26年度から学長提案による「サガ・クリエイターズクラブ」を設置し、卒業生の作家活動等の支援や、様々な文化事業における事業連携の推進、卒業生相互の交流と親睦を深めることを目的として、活動を続けている。平成28年度は下記の通りワークショップを実施した。

(サガ・クリエイターズクラブ主催ワークショップ一覧)

テーマ	開催日
「ゆとり世代」のデザイナーのあゆみ	平成28年7月16日
イメージの造形化	平成28年10月30日
クリエイティブな時間操縦法	平成29年3月4日

3 財務の概要

1 決算の概要

(1) 収支計算書の状況 (後述2(1)収支計算書参照、3主な財務比率比較参照)

大学は、学生から納付された授業料等の学納金と国庫補助金を大きな収入源としており、その他、種々の手数料や寄付金を加えて、学生の教育や課外活動、教員の研究活動、地域社会との連繋事業等にかかる経費を賄っている。また、日々の教育研究活動を支える校舎の安全性・利便性確保やコンピュータをはじめとする設備の更新を行いつつ、収支のバランスを保ちながら拡充のために投資や将来に向けての積立を行う。

少子化による学生数減少とそれに伴う大学間の競争の激化のなかで、受験生に分かり易くより特色を明確にしたカリキュラム編成と広報活動の重要性が増している。本学においても芸術学部を造形学科 3 領域、デザイン学科 6 領域、短期大学美術学科を美術分野、デザイン分野、マンガ分野、コミックアート分野と、領域・分野ごとの特徴を明確にした募集を展開している。

また本学独自の給付奨学金をさらに増額して、学生を経済的に強力にサポートしている。また、優秀な学生には在学中の学費負担を大幅に軽減するスカラシップ奨学金も創設した。さらに同窓会からも奨学金のために寄付をいただき、大学とともに学生の経済的支援を行っている。

平成 25 年 2 月に理事会で策定された「学校法人大覚寺学園中期計画」は 4 年が経過し、進捗状況の集約が進められている。

○4つの計算書類

資金収支計算書は、1 年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と資金の顛末を表す計算書である。その資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」と3区分に組み替え、活動ごとのキャッシュフローを明確にする目的で新設されたのが、活動区分資金収支計算書である。また事業活動収支計算書は従来の消費収支計算書を改良したもので、1 年間の学校の事業に係る収入と支出の内容と均衡の状態を明らかにするもので、企業会計でいう損益計算書にあたる。大学は営利団体ではないので、利益を出すことを目的とはしていないが、収支のバランスが取れた安定した経営が望まれる。また貸借対照表は、年度末の資産と負債、純資産の状況を示している。

○資金収支計算書の主な科目について

資金収支計算書の収入に関わる科目として、学生生徒等納付金収入は文字通り、学生から徴収した学費である。大学の最も大きな収入源となる。手数料収入は入学検定料や証明手数料、華道免許等申請手数料などが含まれる。寄付金収入には寄付の目的を特定した特別寄付金と教育施設・設備拡充資金として教育全般を支援いただいている一般寄付金の 2 種類がある。補助金収入は国と地方公共団体からの補助金である。資産売却収入は施設や設備、有価証券などの資産を売却した時に生じる収入である。付随事業・収益事業収入には学生寮の収入である補助活動収入、各種団体からの受託事業による収入や生涯学習講座受講料などの公開講座収入などが含まれる。受取利息・配当金収入は預金の利息等の収入をいう。雑収入

は施設利用料の収入や本学園が加入する私立大学退職金財団から交付される退職資金の収入が主である。前受金収入とは次年度分の授業料等で前年度に受け入れた額をいう。学校会計では前年度の前受金を資金収入調整勘定の中で差し引いて調整している。

一方、支出に関わる科目として、まず人件費支出がある。人件費には専任教職員・非常勤教職員、役員すべての人件費と退職金が含まれる。教育研究経費支出は学校本来の事業である教育研究活動を支えるすべての経費のことで、消耗品費や光熱水費、通信運搬費、修繕費、支払手数料、奨学金などに分かれている。管理経費支出も同様に分かれているが、中身は法人運營業務や人事に係る費用、学生募集・広報の経費に限られる。借入金等利息支出・借入金等返済支出は文字通り、返済した借入金利息と元金のこと。施設関係支出は建物や構築物、設備関係支出はコンピュータや視聴覚機器などの教育研究用機器備品や管理的業務に使用する機器備品、図書などへの新たな投資額を指す。資産運用支出とは特定の目的をもって資金を積み立てるものである。

○活動区分資金収支計算書の見方

教育活動による資金収支は、資金収支計算書の資金収入及び資金支出のうち、「施設整備等活動」及び「その他の活動」による資金収支をのぞいたもので、キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。施設整備等活動による資金収支は、施設・設備の取得または売却その他これらに類する活動に係る収支をいう。（「その他これらに類する活動」とは、資産の増加を伴う施設もしくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。）当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができる。その他の活動による資金収支は、財務活動、収益事業活動、預り金の受払い等の経過的活動に係る資金収支並びに収支を伴う過年度修正額をいう。具体的には、①借入金(学校債)等の借入、返済に係る収支、②有価証券の購入、売却に係る収支、③受取利息・配当金、支払利息等であり、借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。

○事業活動収支計算書の見方

事業活動収支計算書は従来の消費収支計算書の改良版である。経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるよう改正された。さらに経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」に分けて把握することができる。

各収支の収入の部は、資金収支計算書の学生生徒等納付金収入から雑収入までとほぼ同じで、特別収支に現物寄付の額が新たに加算されている。借入金のように学校法人の負債となるような外部資金は含まず、すべて学校に帰属する収入のみとなっている。

一方、各収支の支出の部は、資金収支計算書の人件費から借入金等利息までとほぼ同じ内容だが、教育研究経費と管理経費にそれぞれ過去に取得した建物や機器備品の減価償却額を経費として加えている。その他、古くなった資産を処分したことによる費用(資産処分差額)や徴収不能額を計上している。施設設備の維持と拡充などにあてるための基本金を最後に差し引いて(組入れて)、当年度の収支差額を出す方式に改められている。

当年度の主な施設設備の整備

さて平成 28 年度は施設設備関係の整備として、学生食堂の改修工事、研心館・遊意館網戸設置工事、校名変更に伴うサイン変更工事、管理棟・有響館排水ポンプ備品取替工事、トイレ換気扇等取替工事、ブラインド取替工事等を実施しました。また順次蛍光灯等から LED 照明への転換を進めている。

財政の状況

資金収支計算書の収入の部では、学生数の増加に伴い学生生徒等納付金は、前年度に比べやや増加した。補助金では、学生数増による一般補助金の増額に加え、競争的補助金である「私立大学等改革総合支援事業補助金」獲得に全学をあげて取り組んだ結果、今年度は再び 3 件選定され増額となった。支出の部では、人件費の抑制に努める一方、教育研究経費は教育の質保証と、学生の経済的負担軽減の観点から前年度より増額し、約 9 百万円、3%増となった。平成 25 年度に大幅に増加した光熱水費が、省エネと新電力の採用により、昨年よりさらに約 2 百万円の減少。学生への奨学金は約 1 千 2 百万円、24%の大幅増とした。

活動区分資金収支計算書から見た資金の状況は、教育活動による資金収支が約 2 億 3 千万円のプラスとなった。施設整備等活動による資金収支が約 5 千万円のマイナス、さらにその他の活動による資金収支は、借入金の一括返済により約 1 億 4 千万円のマイナスとなったが、約 4 千万円を次年度へ繰越できた。資金の状況は健全な状況を維持している。

事業活動収支では、教育活動収支が若干ながら黒字化し、少額の教育外収支を加えた経常収支で約 500 万円の黒字を計上し、年間の収支バランスが均衡したが、次年度以降も引き続き教育研究経費を増額して教育の充実に努めながら、入学者を確保し、経常収支の黒字を確保する必要がある。また特別収支では、「教育研究活性化補助金」の受け入れにより約 1 千 2 百万円の黒字となり、基本金組入前収支は約 1 千 7 百万円の黒字となった。現物寄付と借入金の一括返済、施設設備投資による基本金の組入れは、約 1 億 8 千万円となり、当年度の収支差額は、約 1 億 6 千万円の赤字となった。年度末の資産と負債等の状況は、貸借対照表の通り、約 91 億 5 千万円の資産を有し、負債は約 10 億 1 千万円で、純資産は約 81 億 4 千万円となっています。負債を上回る十分な流動資産を保持しています。

過去 5 年の経年変化を 3 主な財務比率比較(消費収支計算書関係は上半分)に示した。今年度も収支バランスを示す事業活動収支差額比率はプラスとなり、人件費比率は大幅に改善した。教育研究経費比率は標準的な 25%を大きく上回り 35%となっている。管理経費比率は募集対策強化の結果やや増加した。

(2) 貸借対照表の状況 (後述(2)貸借対照表、3 主な財務比率比較参照)

上記、「当年度の主な施設設備の整備」で記した通り、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品の調達を実施する一方、老朽化した機器の除却も行った。固定資産は約 76 億 5 千 7 百万円となった。流動資産は約 5 千万円減少し、約 14 億 9 千 6 百万円となり、資産の部合計は約 91 億 5 千 4 百万円で、昨年度末より約 1 億 7 千 7 百万円減少した。

負債の部は、借入金の一括返済等により昨年度末より約 1 億 9 千 4 百万円減少し約 10 億 1 千 4 百万円となった。

2 経年比較

(1) 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	1,208,003	1,166,410	1,081,274	1,057,434	1,062,312
手数料収入	18,529	14,202	11,926	12,465	15,420
寄付金収入	9,028	5,777	4,505	5,270	4,162
補助金収入	130,907	168,067	94,317	149,642	182,268
資産売却収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入 (旧資産運用収入)	2,738	4,392	5,602	3,648	3,415
付随事業・収益事業収入 (旧事業収入)	21,260	22,725	20,244	15,843	18,684
雑収入	178,875	101,438	67,913	126,213	41,369
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	360,002	372,676	266,745	216,799	273,084
その他の収入,	53,114	192,143	98,553	72,819	141,928
資金収入調整勘定	△616,697	△476,414	△451,353	△416,573	△270,560
前年度末繰越支払資金	1,472,790	1,256,202	1,394,771	1,355,834	1,408,471
収入の部合計	2,838,549	2,827,618	2,594,497	2,599,394	2,880,553

支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	1,036,930	880,927	793,872	830,555	704,672
教育研究経費支出	238,049	250,269	247,981	288,805	297,548
管理経費支出	121,046	117,269	119,690	132,827	137,733
借入金等利息支出	4,996	4,571	3,459	2,731	1,071
借入金等返済支出	46,656	50,544	46,656	46,656	147,904
施設関係支出	6,663	38,412	9,997	12,551	18,609
設備関係支出	13,905	37,632	10,945	32,432	32,631
資産運用支出	103,013	100,000	0	0	0
その他の支出	41,825	41,701	50,874	56,901	210,287
資金支出調整勘定	△30,736	△88,478	△44,811	△212,535	△118,618
次年度繰越支払資金	1,256,202	1,394,771	1,355,834	1,408,471	1,448,716
支出の部合計	2,838,549	2,827,618	2,594,497	2,599,394	2,880,553

()内は改正前の学校会計基準による科目名称

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	27 年度	28 年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,057,434	1,062,311	
		手数料収入	12,465	15,420	
		特別寄付金収入	3,307	2,023	
		一般寄付金収入	1,963	2,140	
		経常費等補助金収入	139,278	171,235	
		付随事業収入	15,843	18,684	
		雑収入	124,863	41,369	
		教育活動資金収入計	1,355,152	1,313,182	
	支出	人件費支出	830,555	704,672	
		教育研究経費支出	288,805	297,548	
管理経費支出		132,827	137,733		
教育活動資金支出計		1,252,187	1,139,953		
差引			102,965	173,229	
調整勘定等			30,260	57,630	
教育活動資金収支差額			133,225	230,859	
施設整備等活動による資金収支	科 目				
	収入	施設設備寄付金収入	0	0	
		施設設備補助金収入	10,364	11,033	
		施設設備売却収入	0	0	
		施設整備等活動資金収入計	10,364	11,033	
	支出	施設関係支出	12,551	18,609	
		設備関係支出	32,432	32,631	
		施設整備等活動資金支出計	44,982	51,240	
	差引			△ 34,618	△ 40,207
	調整勘定等			△ 1,950	△ 9,698
施設整備等活動資金収支差額			△ 36,568	△ 49,905	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			96,656	180,954	
その他の活動による資金収支	科 目				
	収入	預り金受入収入	0	4,302	
		仮払金回収収入	548	448	
		仮受金受入収入	0	100	
		小計	548	4,850	
		受取利息・配当金収入	3,648	3,415	
		過年度修正収入	1,350	0	
		その他の活動資金収入計	5,546	8,265	
	支出	借入金等返済支出	46,656	147,904	
		預り金支払支出	178	0	
		小計	46,834	147,904	
		借入金等利息支出	2,732	1,070	
		その他の活動資金支出計	49,566	148,974	
差引			△ 44,020	△ 140,709	
調整勘定等			0	0	
その他の活動資金収支差額			△ 44,020	△ 140,709	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			52,637	40,244	
前年度繰越支払資金			1,355,834	1,408,471	
翌年度繰越支払資金			1,408,471	1,448,715	

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,208,003	1,166,410	1,081,274	1,057,434	1,062,312
		手数料	18,529	14,202	11,925	12,465	15,420
		寄付金	9,028	5,777	4,506	5,270	4,162
		経常費等補助金	130,907	168,067	94,317	139,278	171,235
		付随事業収入	21,260	22,726	20,244	15,843	18,684
		雑収入	185,847	102,573	69,193	124,863	42,003
		教育活動収入計	1,573,574	1,479,755	1,281,459	1,355,152	1,313,816
		支出の部	人件費	1,018,318	871,484	783,958	823,862
	教育研究経費	427,838	437,408	423,313	461,620	460,913	
	管理経費	131,154	128,100	133,009	145,725	151,330	
徴収不能額等	5,790	21,277	9,179	11,249	8,995		
教育活動支出計	1,583,100	1,458,269	1,349,459	1,442,456	1,311,045		
教育活動収支差額			△9,526	21,486	△68,000	△87,304	2,771
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,104	3,257	4,365	3,648	3,415
		教育活動外収入計	1,104	3,257	4,365	3,648	3,415
	支出の部	借入金等利息	4,996	4,571	3,459	2,732	1,071
		教育活動外支出計	4,996	4,571	3,459	2,732	1,071
	教育活動外収支差額			△3,892	△1,314	906	916
経常収支差額			△13,418	20,172	△67,094	△86,388	5,115
特別収支	収入の部	その他の特別収入	108,352	127,785	2,992	150,071	12,604
		特別収入計	108,352	127,785	2,992	150,071	12,604
	支出の部	資産処分差額	2,592	3,859	945	25	779
		特別支出計	2,592	3,859	945	25	779
	特別収支差額			105,760	123,926	2,047	150,046
基本金組入前当年度収支差額			92,342	144,098	△65,047	63,659	16,940
基本金組入額合計			△60,249	△19,886	△62,965	△14,088	△174,423
当年度収支差額			32,093	124,212	△128,012	49,571	△157,483
前年度繰越収支差額			△3,292,594	△3,260,501	△3,136,289	△3,264,301	△3,214,730
基本金取崩額			0	0	0	0	78,000
翌年度繰越収支差額			△3,260,501	△3,136,289	△3,264,301	△3,214,730	△3,294,212

旧会計基準の消費収支計算書は新会計基準の当該科目に組み替えて計算しなおした。

(2)貸借対照表

(単位:千円)

	24年度末	25年度末	26年度	27年度末	28年度末
固定資産	7,850,726	7,951,807	7,785,777	7,783,341	7,657,736
流動資産	1,453,167	1,495,029	1,428,908	1,548,791	1,496,909
資産の部合計	9,303,893	9,446,836	9,214,685	9,332,132	9,154,646
固定負債	843,826	824,133	758,572	706,832	599,222
流動負債	479,447	497,985	396,441	501,970	415,153
負債の部合計	1,323,273	1,322,118	1,155,013	1,208,802	1,014,375
基本金 (旧基本金の部合計)	11,241,121	11,261,007	11,323,973	11,338,060	11,434,483
繰越収支差額 (旧消費収支差額の部合計)	△3,260,501	△3,136,289	△3,264,301	△3,214,730	△3,294,212
負債及び純資産の部合計 (旧負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)	9,303,893	9,446,836	9,214,685	9,332,132	9,154,646

()内は改正前の学校会計基準による科目名称

3 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	評価	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	5.5	8.9	△5.0	4.2	1.3
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	▼	98.0	92.2	110.4	96.7	113.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※}}$	~	76.7	78.7	84.1	77.8	80.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※}}$	▼	64.7	58.8	61.0	60.6	52.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※}}$	△	27.2	29.5	32.9	34.0	35.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※}}$	▼	8.3	8.9	10.3	10.7	11.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	303.1	300.2	360.4	308.5	360.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	16.6	16.3	14.3	14.9	12.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	85.8	86.0	87.5	87.0	88.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.4	97.8	98.2	98.6	99.8
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					9.8	17.6

※ 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

(注)評価:△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

4 その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
出資金	京都中央信用金 庫出資証券	9,000 口	450,000 円	450,000 円	出資金	2000 口券×4 1000 口券×1
計			450,000 円	450,000 円		

(2) 借入金の状況

前年度末残高 147,904,000 円を平成 28 年 10 月末日付で一括繰上償還した。

(3) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	教育後援会、同窓会	2,022,729 円	奨学金、卒業作品集他
一般寄付(教育振興寄付)	個人・団体	2,139,507 円	一口 1 万円、任意 101 件 (うち古本募金 22,307 円)
現物寄付金(図書)	個人・団体	1,462,455 円	854 冊
〃 (卒業記念品)		108,968 円	ガーデンセット一式

特別寄付金の内訳は、教育後援会 1,222,729 円、同窓会 800,000 円

(4) 補助金の状況

私立大学等経常費補助金は 171,132 千円と昨年(139,015 千円)より 32,117 千円増加した。内訳は一般補助が 104,429 千円(昨年 76,878 千円)、特別補助が 66,703 千円(昨年 62,137 千円)で、一般補助、特別補助ともに増加した。一般補助が増加した要因は、大学における学生数の増加による定員充足率の上昇と学費の教育研究経費等への支出割合の増加に伴う配点がより改善したことが主な要因である。特別補助の増加の要因は、私立大学等改革総合支援事業補助金で大学がタイプ 1 とタイプ 2、短大がタイプ 1 を獲得した結果である。また施設関係補助金として教育研究活性化補助金 10,500 千円、経済産業省省エネ促進補助金 533 千円の交付を受けた。

公共団体補助金は京都市からの定期結核健康診断補助金 102 千円である。